

2011.01.25「第二次菅内閣、打倒宣言！」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

今日は1月25日ですが、昨日から第177国会が始まりました。衆参それぞれで菅総理からの施政方針演説がありました。私はこの演説を聞いていましたが、内容が出鱈目であきれてしまいました。菅総理は、しきりに野党側にも「熟議の国会にしたい」、「消費税などについてもしっかりと話合おうじゃないか」と仰いました。また「デフレ脱却をする」ということにも言及されましたが、その話をする前提が全くできていません。それでいて「熟議の国会」だと言われても、それはあまりにも無責任で、虫が良すぎる話です。

そもそも、民主党が野党時代に主張していた子ども手当や高速道路無料化等の多種多様な目玉政策の財源は、予算を組み替えて無駄を無くすことにより捻出して実行するのだと話していました。ところが、実際に政権を執ってみたら無駄はなかったのです。パフォーマンスで事業仕分けをしてみたけれども、目玉政策のための財源にはなりません。しかし、子供手当や高速道路無料化をしないとどうしようもないというので、わざわざ赤字国債でその費用を捻出しているのです。これでは財政が悪くなるのは当然です。加えて景気も悪化したため、財政再建が立ち行かなくなり、民主党は、「自民党は消費税増税に前向きだから、今になってやらないとは言わないでしょ、協議をしましょう」と消費税の増税を唐突にしたいと言い始めましたが、無責任きわまりない

ことです。もちろん、消費税の話はしていかなければなりません、増税をするのであれば、財源がないのにバラマキ政策をやっている現実を考え、まず、そのバラマキを見直さなければなりません。そして、そのバラマキの代わりにデフレ対策の公共事業や様々な政府予算の組み替えをしなければならないはずです。ところが、彼らはその現実を無視して、我々の忠告も聞かず、議論に参加しろと言ってきているのです。

さらに、雇用景気を回復させると言っておられますが、一体どのような対策をするのでしょうか。今のところ具体的な対策は何も示されていません。新卒者採用の市場において、三年以内は新卒扱いにして貰うようにお願いすると言っていますが、民間にそんなことお願いしても、これは新卒者が増えるだけであり、雇用が増える事にはならないのです。雇用を増やすためには仕事を増やすべきであり、そのためには金融財政のあらゆる政策を駆使して事業を創出しなければなりません。例えば、日銀にもっと金融緩和を要請し、民間銀行に貸し出しを増やせるようにするべきでしょう。しかし、民間企業はデフレの時にそれを要請したからと言って貸し出しをするとは限りません。だからこそ政府が建設国債を出すことによって様々なインフラの更新や耐震化の設備等をしていかなければならないのです。これらは、いずれにせよこの5年～10年の間にしなければならぬものですから、それを前倒しするわけです。このような急務の事業がたくさんありながら、いまだに彼らは公共事業を減らして、子供手当

て等の政策に財源を使っています。胸を張って間違っているわけですから、話のしようがありません。さらに、議論をする前から、「野党側の言い分も聞くから、予算の修正に応じてもいいよ」と言っていますが、これはありえない話です。予算の修正に応じることを前提にするなら、民主党の出している予算は一体何だという話です。また、予算を共同提出するということは、連立政権の中に入ることと同じです。我々も、現政府の考えに共感して共に責任を負えるようなら連立をして、一緒に予算を作って行くことになりますが、当然のことながら、それを国民は臨まないでしょう。あれだけ、自民党のやっていることが出鱈目で、我々には独自の財源があると言って今の民主党政権ができていますから、もし連立をするにしても、一度国民の真を問わなければ二進も三進もいかないということです。結局、彼らの言っていることは、表面上は景気を良くしたいとか雇用を良くしたいとか言っていますが、真意は「皆様方の言うことは何でも聞きますから、政権だけは維持させてください」ということなのです。そんな理念も何もない彼らに我々が手を貸すつもりは全くありません。仮に予算が成立しても、予算関連法案は断じて通すわけにはいきません。そして、民主党に残されたやるべき事は、もう一度国民に信を問うことです。本当に国民がその予算で良いと思っているかを問う以外にないのです。

我々は、3月末に彼らの予算案と予算関連法案の廃案を目指して、菅内閣を完全に打倒すると、その事を皆様方にお約束申し上げまして、本日のビデオレ

ターを終わらせて頂きます。今後ともご支援よろしく願いいたします。ありがとうございました。